



堀 譲 議員
YUZURU HORI



暮らしを守る生活保護制度について

問 物価高騰が続くなかで、低所得者世帯にとつての最後の砦が「生活保護」である。2013年から段階的に生活保護基準が引き下げられ、生活保護で暮らしは守られない。生活実態調査もしながら、独自支援も必要であると考えが、どうか。

答 非課税世帯については、国の交付金等を活用して支援金を給付している。生活保護基準は、5年ごとに見直しが行われ、現在は、物価高騰に伴う特例加算もあるため、独自支援は考えていない。

問 生活保護受給世帯は車の所有を認められなかったが、昨年の裁判例等により、厚労省の見解が変わってきた。市はどう対応するのか。

答 原則、車の所有は認められないが、障害者や公共交通機関

の利用が著しく困難な地域において、一定の要件を満たす場合において、例外的に保有を認めるとの国の判断である。個々の状況により、判断している。

訪問介護事業について

問 訪問介護基本報酬が引き下げられ、介護人材確保が困難な事業所が増えている。厚労省の専門委員会でも、介護職員の人材確保と定着が課題であると議論にもなっている。市内の事業所の状況は把握できているか。

答 市内には15か所の訪問介護事業所があるが、介護サービス事業所からは、人材確保に苦慮しているとの声が寄せられているため、現状把握に努めていく。

問 訪問介護事業所が無くなれば、在宅介護は困難である。訪問介護が必要な人に、サービス利用できる状況はできているのか。

答 市内の事業所の他に、近隣の事業所も利用可能である。しかしながら、サービス利用者が増加しており、供給体制の維持・確保に努めていく。

その他の質問事項

- 訪問介護事業所への支援
- 小中一貫校のスクールバスの運行について

たつの市の活性化について



楠 明廣 議員
AKIHIRO KUSUNOKI



下川原市営駐車場について

問 駐車場を有効活用し、観光客を呼び込む観光施策を充実させる必要があると思うが如何か。

答 重伝建地区の玄関口に位置する施設として、さらなる利用拡大に努めていく。

大型の総合体育館について

問 小中学校の運動会等の熱中症を防ぐためにも、世代・男女を問わず競技等ができるエアコン付きの総合体育館の建設を提案してきたが、進捗状況について伺う。

答 財源やたつの市公共建築物再編実施計画も念頭に置きながら調査・研究している。

問 負担を抑制できる財源は何か。

答 交付税措置のある起債や過疎債が考えられる。

皮革排水処理対策について

問 クロムの抽出により残った処理水を公共下水道に接続できれば、相当な経費削減効果が期待できると考えるが如何か。

答 兵庫県立大学理学部の教授が

ら、クロムを吸収するタンパク質の研究を継続する過程で、本市の汚水及び汚泥の提供依頼を受けている。令和6年度決算見込みの皮革排水処理費用は約12億6千万円であるが、実用化されれば経費の削減が期待できるものと考えている。

蓄電池システムの設置補助

問 近年の電気料金高騰の影響もあり、蓄電池を設置して電気の自家消費を選択するニーズが高まっているが、市独自の設置補助を検討できないか。

答 温室効果ガス排出量の削減が図れるよう、太陽光発電設備や蓄電池の設置に関する補助制度について検討していく。

県立粒子線医療センターの今後

問 粒子線医療センターについて、兵庫県は廃止を含めた検討に入ると報道があった。他施設では治療が困難と判断されたがん治療を行う先進医療施設であるが、国の施設として存続するよう要望してはどうか。

答 粒子線医療センターの存続に向け、あらゆる機会を捉え、兵庫県に強く存続を要望していく。

その他の質問事項 全8項中5項

- 町おこし課の再編について
- 観光資源や土産物について
- 聖地巡礼による地域の活性化
- 飲食チェーン店誘致の進捗状況
- 関西万博シャインハット再利用